

3 未来を担う子どもたちが育つまち

総合基本計画関連ページ

第5章施策の体系

3 未来を担う子どもたちが育つまち

194ページ

付属資料

1 基本計画（第5章）施策の体系 政策指標における現状値

282ページ

基本施策3-① 子ども・子育て環境の整備

19妊娠から出産、乳幼児期までの健康診査や相談・指導等を推進します

満11週以内の妊娠届数 91.8%（令和2年度時点）

【評価対象事業】

35妊婦健康診査事業

健康課

乳幼児健康診査の受診率 3から4か月児 94.1%（令和2年度時点）

【評価対象事業】

36乳幼児健康診査事業

健康課

1歳6か月児（内科） 98.2%（令和2年度時点）

【評価対象事業】

371歳6か月児健康診査事業

健康課

1歳6か月児（歯科） 77.1%（令和2年度時点）

【評価対象事業】

371歳6か月児健康診査事業

健康課

38乳幼児歯科相談事業

健康課

3歳児 92.2%（令和2年度時点）

乳幼児のむし歯罹患率 1歳6か月児 1.1%・3歳児 9.2%（令和2年度時点）

【評価対象事業】

393歳児健康診査事業

健康課

38乳幼児歯科相談事業

健康課

20ワーク・ライフ・バランス認定事業者を増やします（再掲）

東京ライフ・ワーク・バランス認定企業 0社（令和2年度末時点）

【評価対象事業】

40勤労市民共済会補助事業（102再掲）

産業活性課

21児童虐待件数を減らします

被虐待件数 219件（令和2年度時点）

【評価対象事業】

41相談及び啓発事業

子ども育成課

42子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

子ども育成課

延べ相談件数 2,047件（令和2年度時点）

【評価対象事業】

41相談及び啓発等事業

子ども育成課

42子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

子ども育成課

43要支援家庭早期発見・支援事業

健康課

44子育て世代包括支援事業

健康課

基本施策3-② 幼児教育・保育の充実

22幼児教育・保育の施設充足率を高めます

保育所等定員／対象年齢人口 83.8%（令和3年4月時点）

23保育所入所待機児童の解消を図ります

保育所待機児童 15人（令和3年4月時点）

【評価対象事業】

45認定こども園整備補助事業

子ども子育て支援課

46私立保育所運営事務

子ども子育て支援課

47公私連携型保育所運営事務	子ども子育て支援課
48認証保育所事業	子ども子育て支援課
49企業主導型保育所事業	子ども子育て支援課
50認可外保育所事業	子ども子育て支援課
51私立幼稚園補助事業（22のみに該当）	子ども子育て支援課
基本施策3-③ 学校教育の充実	
24自己肯定感や自己有用感をもち、自ら考え、行動できる子どもを増やします 「自分の得意なことは何か」「自分に向いていることは何か」について考えることが「ある」「時々ある」と答えた児童の割合 小学生：80.0％・生徒の割合 中学生：77.0％（令和2年時点） 【評価対象事業】	
52教育指導等事業	指導課
53特別支援教育事業	指導課
54教育相談事業	指導課
25学校で学ぶのが「楽しい」と思う子どもを増やします 学校生活について、「楽しく過ごしている」「ほぼ楽しく過ごしている」と答えた児童の割合児童の割合小学生：90.0％・生徒の割合 中学生：90.0％（令和2年時点） 【評価対象事業】	
52教育指導等事業	指導課
55教育研究事業	指導課
56コンピュータ教育事業（学校）	教育総務課
57コンピュータ教育事業（中学校）	教育総務課
58課外活動振興事業	指導課
59学校給食（調理場）運営事務	学校給食課
60学校給食（自校給食校）運営事務	学校給食課
基本施策3-④ 青少年の健全育成の推進	
26不良行為少年の補導数を減らします 非行少年等検挙・補導状況 不良行為少年 772人（令和2年時点） 【評価対象事業】	
61青少年問題協議会	子ども育成課
62青少年育成事業	子ども育成課
27学童クラブの待機児童の解消を図ります 学童クラブ待機児童 0人（令和2年度末時点） 【評価対象事業】	
63学童クラブ管理運営事務	子ども子育て支援課

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		妊婦健康診査事業										事業開廃年度		-		
														継続		
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	02	細目	002	細々目	01	部	保健福祉部	課長	高橋 由利	
		款名	衛生費										課	健康課	担当	宮崎 友里香
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-① 子ども・子育て環境の整備 妊娠から出産、乳幼児期までの健康診査や相談・指導等を推進します										係	子育て世代包括支援センター係	電話	内線3201	
	根拠法令等	母子保健法第13条										個別計画				
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を										法令による事業実施義務		☒ 義務(☐ 市上乗せあり) ☐ 任意(☐ 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象					目的									
	実施内容	・昭島市に住民登録がある妊婦で、市長に妊娠届を提出した妊婦 ・他の区市町村で妊娠届を提出後、昭島市に転入してきた妊婦で、申出のあった者 ・その他、市長が特に必要と認めた妊婦 妊婦の健康診査を実施して、その健康管理に努め、もって妊娠婦及び乳児の死亡率の低下、流産の防止等の障害予防を期する。 また、市が指定した医療機関以外で妊婦健康診査を受診した者に対して受診料の一部補助（償還払い）を行い、妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図っていく。														
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	62,474	80,366	60,344	78,413									
	財源内訳	国庫支出金	千円				150									
		都支出金	千円				50									
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
		一般財源	千円	62,474	80,366	60,344	78,213									
	一般職員人件費		千円	822	818	818	828									
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10									
	再任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	総事業費		千円	63,296	81,184	61,162	79,241									
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
満11週以内の妊娠届数 91.8%							令和2年度	91.54%								
事業の評価	実施方法の妥当性		3	妊婦全数面談で妊婦健康診査及び妊婦歯科健康診査の必要性などを説明しながら受診票を交付することができ、妊婦のほとんどが定期健診の受診が行えているため、現在の実施方法が最も有効である。償還払いについては郵送での申請も受け付けるなど、市民の利便性の向上に努めている。												
	実施方法の効率性		3	令和4年度の妊娠届数が減少した（R3：802件、R4：709件）ため、総事業費も減少しているが前年度比の10%以内である。サービス量は前年度と大きな変化はみられていない。												
	達成度（基本施策の実績）		3	令和3年度の満11週以内の妊娠届数は94.4%であるため、令和4年度は減少傾向にある（現状値の5%以内）。つわり等により12週以降に届出をする妊婦もいるが、妊娠19週以内の妊娠届数については98.8%（R3：98.5%）であり、近年高い水準を保っている。												
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務あり							
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 —) → A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
実施方法の妥当性		達成度（基本施策の実績） 														
総合評価		妊婦が安心して出産に望めるように、引き続き対面での面談等を通じて、情報提供や相談を行っていく。 少子社会対策を背景に、妊産婦健康診査については拡充の傾向にある。令和5年度からは超音波検査の補助上限回数が4回となる「妊婦健康診査支援事業」、多胎妊婦が14回を超えて妊婦健康診査を追加受診する際の費用の一部を補助（償還払い）する「多胎妊婦健康診査加算事業」が開始する。また、産婦健康診査についても、いずれ法令による実施義務が自治体に課せられていく可能性がある。														

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		乳幼児健康診査事業								事業開廃年度		継続			
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	02	細目	002	細々目	03	部	保健福祉部	課長	高橋 由利
	款名	衛生費										課	健康課	担当	小菅
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-① 子ども・子育て環境の整備 妊娠から出産、乳幼児期までの健康診査や相談・指導等を推進します										係	子育て世代包括支援センター	電話	内線3201
	根拠法令等	母子保健法 第13条										個別計画		健康あきしま21（第2次）	
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を										法令による事業実施義務		☒ 義務(☐ 市上乗せあり) ☐ 任意(☐ 都補助等あり)	
事業の概要	事業概要	対象		目的											
	実施内容	乳幼児と保護者		身体が発達が目覚しく、また、定額などの比較的わかりやすい発達上の指標のある乳幼児を対象に健康診査を行い疾病の早期発見、早期治療、療育に結びつけるとともに保健・栄養相談等を行うことにより、保護者の育児不安の解決を図る。 ・3～4か月健康診査：集団検診（計測・小児科医の診察・個別相談） ・6～7か月健康診査・9～10か月健康診査：国保連・医師会への委託 ・経過観察健診：計測・小児科医の診察 ・乳児精密健康診査 健診で精密検査が必要な人に病院への受診票を発行する 発行数：38名 ・乳幼児発達健康診査：小児科専門医による相談											
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	16,568	20,143	16,757	19,446								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円	207	236	259	207								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	16,361	19,907	16,498	19,239								
	一般職員人件費		千円	16,440	16,360	16,360	16,560								
	人工数		人	2.00	2.00	2.00	2.00								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	33,008	36,503	33,117	36,006								
	基本施策の現状値												(時点)	R4実績	R5実績
乳幼児健康診査の受診率							令和2年度	98.1%							
3から4か月児 94.1%															
事業の評価	実施方法の妥当性		3	3～4か月健診の受診率受診率98.1%は、新型コロナウイルス感染対策以降も日時を予約制にしたことで受診率は増えている。6～7か月健診91.5%、9～10か月健診91.9%の受診率は、対象月を過ぎても受診も可能と対応している。現在の実施方法が最も有効である。											
	実施方法の効率性		3	実施日数の変化がないため事業費が大きく変わることはない。全体的に受診率は90パーセント前後であり、医療機関や転出先での受診があるためと考えられる。したがって効率的に実施できていると評価する。											
	達成度（基本施策の実績）		3	3～4か月児健康診査、6～7か月健康診査、9～10か月健康診査の受診率は高い推移となっており、児の発育・発達について適切な健康診査が実施できている。また経過観察健診は、81.3%と受診率がやや下降しているが、3～4か月健診で精密検査票や産後ケアや育児相談などで経過フォローをしている。乳幼児発達健康診査受診率は89.2%で、保健師が個別に支援しながら健診を活用している。また受診率の低下の理由としては家族のコロナ感染などで来所できなく当日キャンセルとなる事情があった。											
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務あり						
	個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度 —) → E 現状を維持										
		総合評価		乳幼児健康診査事業により、疾病の早期発見、早期治療、療育に結びつけるとともに保健・栄養相談等で、保護者の育児不安の解決を図ることができている。 未受診者に対し受診勧奨と未受診者の追跡を行い、受診率の向上を目指す。											

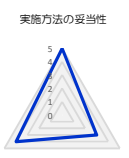
令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		1歳6か月児健康診査事業								事業開廃年度		— 継続			
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	02	細目	002	細々目	04	部	保健福祉部	課長	高橋
		款名	衛生費									課	健康課	担当	福田
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-① 子ども・子育て環境の整備 妊娠から出産、乳幼児期までの健康診査や相談・指導等を推進します										係	子育て世代包括支援センター	電話	042-543-7303
	根拠法令等	母子保健法第12条										個別計画			
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を										法令による事業実施義務		☒ 義務(☐ 市上乗せあり) ☐ 任意(☐ 都補助等あり)	
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	1歳6か月を迎え、満2歳に達しない幼児 健康診査を実施し、運動機能・視覚障害・精神発達の遅滞等、障害を持った幼児を早期に発見し、適切な指導を実施することにより、心身障害の進行を防ぐ。 ・1歳6か月健康診査（昭島市医師会委託） ・1歳6か月歯科健診（昭島市歯科医師会委託） ・1歳6か月児相談事業（1歳6か月児歯科健診と同日開催。保健相談、栄養相談、心理相談を実施。昭島市主催。）													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	10,633	11,598	10,553	11,219								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	10,633	11,598	10,553	11,219								
	一般職員人件費		千円	8,220	8,180	8,180	8,280								
	人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	18,853	19,778	18,733	19,499								
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
乳幼児健康診査の受診率															
1歳6か月児（内科） 98.2%							令和2年度	94.90%							
1歳6か月児（歯科） 77.1%							令和2年度	91.20%							
事業の評価	実施方法の妥当性		5	平成30年より1歳6か月児相談事業を設けており、相談数は増加している。委託の内科健診では相談できない育児、成長発達の相談ニーズがある。歯科健診は、時間枠を設けて案内を通知し、歯科健診と相談事業を同日に行うことで、受診率の向上につながった。											
	実施方法の効率性		4	1歳6か月の成長発達として、自我が芽生え、育児困難を感じる1歳6か月という時期の家庭に虐待予防や発達課題の早期発見、相談ができる機会を設けることができた。											
	達成度（基本施策の実績）		3	未受診者への受診勧奨は行っているが、内科健診、歯科健診ともに受診率は近隣市と比べると低い状態である。1歳6か月児相談件数は増加しており、相談事業を実施していることに成果は得られた。											
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性	該当事務あり							
	個別評価	合計点 12	今後の方向性	(前年度 —) → E 現状を維持											
			総合評価	歯科健診は集団健診で行っており、時間枠を設けて案内を通知することで受診率は向上しているため、継続して行っていく。近隣の市と比較すると受診率は低い状態ではあるため、市民の利便性の向上とともに健診の必要性の周知についても努め、受診率向上を目指す。											

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		乳幼児歯科相談事業										事業開廃年度		平成9年				
														継続				
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	02	細目	007	細々目	01	部	保健福祉部	課長	高橋 由利			
	款名	衛生費										課	健康課	担当	大竹 里絵子			
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-① 子ども・子育て環境の整備 妊娠から出産、乳幼児期までの健康診査や相談・指導等を推進します										係	子育て世代包括支援センター	電話	内線3201			
	根拠法令等	母子保健法13条 昭島市乳幼児歯科相談実施要綱										個別計画						
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を										法令による事業実施義務		☒ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☒ 都補助等あり)				
事業の概要	事業概要	対象 1 乳幼児歯科健診（1歳～4歳児とその保護者） 2 初めての歯磨き教室（8か月～11か月児とその保護者） 3 5歳児歯科健診（満5歳児とその保護者）										目的 口腔内の健全な発育を促進し、うしよく予防や口腔機能の発達及び心身の健康増進に寄与する。また望ましい保健習慣が家族ぐるみで育まれるように働きかけ、乳幼児期の歯科保健に関する保護者の不安や心配の軽減も図るとともに、必要に応じて保健師や栄養士など多職種と連携する。						
	実施内容	1-①歯科健診：年48回 1-②予防処置（歯科健診と併設／歯石除去や着色汚れの除去など）：年34回 1-③完了教室（歯科健診と併設）：年11回 2 歯科健康教育、仕上げ磨きの実習、個別相談：年6回（入れ替え制で各日2回実施／定員各回8名） 3 歯科健診、歯科健康教育、個別相談：年3回（定員13名）																
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考＜特財名称等＞										
	直接事業費		千円	7,819	6,889	7,474	6,871											
	財源内訳	国庫支出金	千円															
		都支出金	千円	1,591	1,593	1,608	1,607											
		地方債	千円															
		その他特定財源	千円															
	一般職員人件費		千円	8,220	8,180	8,180	8,280											
	人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00											
	再任用職員人件費		千円															
	人工数		人															
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円															
	人工数		人															
	総事業費		千円	16,039	15,069	15,654	15,151											
	基本施策の現状値														(時点)	R4実績	R5実績	R6実績
	乳幼児健康診査の受診率 1歳6か月児（歯科） 77.1%														令和2年度	91.20%		
乳幼児のむし歯罹患率 1歳6か月児 1.1%							令和2年度	0.30%										
3歳児 9.2%							令和2年度	5.00%										
事業の評価	実施方法の妥当性		5	新型コロナウイルス感染対策のため飛沫が出ないよう工夫し、保護者が子どもの口腔内に触れ口腔ケアの練習が行えるようにした。また、感染対策の一環として人数制限を設けていたが、健康教育事業では年度途中より両親での参加も可能とし、健診事業では定員増員など、市民サービスの向上に努めた。														
	実施方法の効率性		3	事業の定員が増員されたことに伴い、健康教育事業や健診事業への参加者数が増加した。5歳児歯科健診においては参加者数が少なく、課題となっている。														
	達成度（基本施策の実績）		4	基本施策の現状値のうち、受診率は向上し、むし歯罹患率においては1歳6か月児と3歳児ともに減少した。														
	DXへの取組		取り組み推進へ向け準備中				AI・RPA導入の可能性		該当事務あり									
	個別評価	合計点 12	今後の方向性	(前年度 —) → A 成果拡大に向けて実施方法を見直し														
			総合評価	実施内容については、より市民の満足性の高い内容で実施していくとともに、歯科保健に関する保護者の不安や心配の軽減を図ることにも継続的に努めていく。 また、DXへの取り組みの推進を目的に、事業の申込方法などについて、市民の利便性を考慮し検討していく。 今後、切れ目のない歯科保健事業を展開していくことを目的に、事業対象年齢の拡充などについても検討を重ねていく。														

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		3歳児健康診査事業								事業開廃年度		-			
												継続			
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	02	細目	002	細々目	05	部	保健福祉部	課長	高橋 由利
	款名	衛生費										課	健康課	担当	蛭田 美保
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-① 子ども・子育て環境の整備 妊娠から出産、乳幼児期までの健康診査や相談・指導等を推進します										係	子育て世代包括支援センター係	電話	内線 3201
	根拠法令等	母子保健法 第12条										個別計画			
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を										法令による事業実施義務		☒ 義務(☐ 市上乗せあり) ☐ 任意(☐ 都補助等あり)	
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	3歳児とその保護者				身体面、精神発達面での健診を行い、適切な指導と処置を行うことにより、幼児の健全な育成を期する。									
		尿検査、視力検査、聴覚検査、身体測定、歯科健診、内科診察、集団指導、個別相談													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	5,225	5,725	5,062	5,660								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円	1,292	1,295	1,307	1,306								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	3,933	4,430	3,755	4,354								
	一般職員人件費		千円	8,220	8,180	8,180	8,280								
	人工数		人	1.00	1.00	1.00	1.00								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	13,445	13,905	13,242	13,940								
	基本施策の現状値														(時点)
乳幼児健康診査の受診率 3歳児 92.2%							令和2年度	98.8%							
事業の評価	実施方法の妥当性		5	コロナ感染対策により時間枠を設けての受診日時の案内を開始。受診率の向上につながった状況が見られた。感染対策緩和以降も同様の実施方法で継続し動向を確認していく予定。											
	実施方法の効率性		3	実施日数の変化がないため事業費が大きく変わることはない。											
	達成度（基本施策の実績）		4	現状値である受診率は向上した。											
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務あり						
	個別評価	合計点 12	今後の方向性	(前年度 —) → E 現状を維持											
			総合評価	コロナ感染の社会情勢による事業の在り方を再検討したこともあり、現状値の向上につながっており、令和6年度についても現状維持にて動向を確認していく。 令和7年度以降については、子ども家庭センター設置の状況に合わせた体制や予算編成の見直しを要すると思われる。											

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		勤労市民共済会補助事業								事業開廃年度		昭和56年度			
												継続			
基本データ	予算科目	款	05	項	01	目	01	細目	001	細々目	01	部	市民部	課長	森田 晃
		款名	労働費								課	産業活性課	担当	山田 恵理	
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-① 子ども・子育て環境の整備 ワーク・ライフ・バランス認定事業者を増やします（再掲）								係		産業振興係	電話	内線2282	
	根拠法令等	昭島市勤労市民共済会補助金交付要綱								個別計画					
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を								法令による事業実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)			
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	市内中小事業所の勤労者及び事業主。				独自で福利厚生事業が実施できない中小事業所の勤労者等に対する福利厚生事業の充実を図る。									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	14,540	14,292	14,292	14,284								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	14,540	14,292	14,292	14,284								
	一般職員人件費		千円	822	818	818	828								
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	15,362	15,110	15,110	15,112								
	基本施策の現状値														(時点)
東京ライフ・ワーク・バランス認定企業 0社							令和2年度末	0社							
事業の評価	実施方法の妥当性		3	独自で福利厚生事業が実施できない中小事業所の勤労者たちのために、福利厚生事業の充実を図ることは必要である。共済会の事業運営に要する経費のうち、管理運営費及び福利厚生事業について補助金を交付している。											
	実施方法の効率性		3	年度当初に事業計画の提出を受け補助金額を決定し、2回に分けて補助金を交付し、年度末に実績報告書が提出されている。また、年度末に会計内容の監査を行い、余剰金が発生している場合は返還している。											
	達成度（基本施策の実績）		3	東京ライフ・ワーク・バランス認定企業は増加しなかったが、独自で福利厚生事業が実施できない中小事業所の勤労者及び事業主の方が、余暇を有意義に過ごしていただくために各種事業の実施、共済給付事業、健康診断受診料などの一部補助を実施し、労働環境の充実が図られている。											
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点 9	今後の方向性		(前年度 —) → E 現状を維持										
			総合評価		中小事業所の勤労者及び事業主の福利厚生の充実に努めることができた。引き続き、中小事業所の福利厚生事業を充実させるために共済会の存続は必要であり、会の運営には市からある一定の補助金が必要不可欠である。加入事業者が減少傾向にあるため、加入促進に努める必要がある。										

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		相談及び啓発事業										事業開廃年度		継続	
基本データ	予算科目	款	03	項	02	目	07	細目	001	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	薬袋 州子
	款名	民生費										課	子ども育成課	担当	杉本 和巳
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-① 子ども・子育て環境の整備 児童虐待件数を減らします										係	子ども家庭支援センター係	電話	543-9046
	根拠法令等	児童福祉法、都子供家庭支援センター事業実施要綱										個別計画			
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を										法令による事業実施義務		☒ 義務(☐ 市上乗せあり) ☐ 任意(☒ 都補助等あり)	
事業の概要	事業概要	対象					目的								
	実施内容	児童福祉法に規定する児童、保護者及び妊産婦 子ども自身や子育て中の家庭が、身近な地域での相談や適切な支援を受けられる体制を整備し、児童虐待の未然防止及び早期発見を図るとともに、子育て家庭への福祉の向上を図る。 子どもと家庭に関する総合相談、児童虐待の未然防止及び早期発見、要支援・要保護家庭のサポート及び支援、子どもと家庭支援のネットワークづくり、在宅サービス基盤の整備													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	13,557	13,097	13,002	13,165								
	財源内訳	国庫支出金	千円	5,535	5,399	2,416	5,589								
		都支出金	千円	1,851	3,368	3,771	1,595								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	6,171	4,330	6,815	5,981								
	一般職員人件費		千円	36,990	36,810	36,810	37,260								
	人工数		人	4.50	4.50	4.50	4.50								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	50,547	49,907	49,812	50,425								
	基本施策の現状値														
被虐待件数 219件							令和2年度	254件							
延べ相談件数 2,047件							令和2年度	2,489件							
事業の評価	実施方法の妥当性		3	児童福祉法により児童相談対応は市町村の業務となっているが、社会福祉法人に事業委託をしていた自治体も社会的に児童虐待に関心が高まる中、直営にしているところが増えている。また、児童相談所、警察との連携の重要性が増し重傷事案の発生時の対応を考慮すると直営が妥当と考える。											
	実施方法の効率性		4	児童虐待への対応件数は増加傾向が続いており、緊急対応や児童相談所からの事案送致も増えている。関係機関等と同行で対応する場合は職員1人で対応する等の工夫はしている。											
	達成度（基本施策の実績）		1	市内の子育て家庭、要保護児童、要支援家庭に関する支援者ネットワークの調整機関、中核機関として機能している。											
	DXへの取組		取組みを推進中				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点 8	今後の方向性	(前年度 —) → E 現状を維持											
			総合評価	相談業務の対応における効率性の判断は難しいが、社会的に児童虐待への関心が高まり、周知啓発も浸透してきている。また、相談件数の増加、相談内容の専門性が高くなっているため、職員の専門性も高い水準を維持する必要がある。											

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業								事業開廃年度		継続			
基本データ	予算科目	款	03	項	02	目	07	細目	002	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	薬袋 州子
	款名	民生費										課	子ども育成課	担当	杉本 和巳
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-① 子ども・子育て環境の整備 児童虐待件数を減らします										係	子ども家庭支援センター係	電話	543-9046
	根拠法令等	児童福祉法第25条の2										個別計画			
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を													
事業の概要	事業概要	対象 児童福祉法に定める児童及び妊産婦					目的 関係機関、関係団体等が、要保護児童及びその保護者の情報等を共有し、適切な連携のもとで虐待の早期発見や児童の保護を図る。								
	実施内容	上記目的を達成するため、関係機関、関係団体によって構成される協議会を設置し、協議会は以下の内容についてそれぞれ協議する。 ○代表者会議：要保護児童とその支援に関するシステム全体の事項を協議する。 ○実務者会議：要保護児童の支援等に関する情報を共有し実態を把握し支援等に関する施策を協議する。 ○個別支援会議：個別の要保護児童に関する具体的な支援の内容等を検討する。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	554	1,024	730	1,024								
	財源内訳	国庫支出金	千円	124	237	107	140								
		都支出金	千円	68	121	147	237								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	362	666	476	647								
	一般職員人件費		千円	12,330	12,270	12,270	12,420								
	人工数		人	1.50	1.50	1.50	1.50								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	12,884	13,294	13,000	13,444								
	基本施策の現状値														(時点)
被虐待件数 219件							令和2年度	254件							
延べ相談件数 2,047件							令和2年度	2,489件							
事業の評価	実施方法の妥当性		3	児童虐待等に関する情報を一元的に把握し、関係機関の役割分担の調整や相互の連携を図ることを目的に設置されている。											
	実施方法の効率性		4	限られた実施回数のなか、増加し続ける要保護児童の状況を管理し、共有することができた。											
	達成度（基本施策の実績）		1	各機関の具体的な対応について共有し、関係機関の連携を深めることができた。また、間系機関と連携から、虐待への早期発見、早期対応を周知啓発することで、スムーズに子ども家庭支援センターへ連絡できるように取り組んでいる。											
	DXへの取組		取組みを推進中				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度 —) → E 現状を維持										
			総合評価		全国的にも児童虐待の件数は増加傾向が続いている。関係機関、関係団体との連携を強化することで、児童虐待への早期発見、早期対応をすすめていく。										

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		要支援家庭早期発見・支援事業										事業開廃年度		継続	
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	02	細目	010	細々目	01	部	保健福祉部	課長	
	款名	衛生費										課	健康課	担当	岡田
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-① 子ども・子育て環境の整備 児童虐待件数を減らします										係	子育て世代包括支援センター係	電話	042-543-7303
	根拠法令等	母子保健法第9条、昭島市要支援家庭早期発見事業実施要項、母性、乳幼児に対する健康診査及び保健指導の実施について、健康あさしま21										法令による事業実施義務		☒ 義務(☐ 市上乗せあり) ☐ 任意(☒ 都補助等あり)	
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を													
事業の概要	事業概要		対象		目的										
	1. にんしん育児SOS相談：乳幼児とその保護者 2. すくすくベビー：育児に不安を抱える保護者とその生後2か月～1歳未満の乳児 3. ハイリスク親支援グループ（MCG）本グループを必要と考えられる保護者とその乳幼児		1. 妊娠期と育児に対する不安や悩みを専門職に相談することで軽減・解決し、健やかな妊娠期を過ごす、若しくは健やかに育児をすることができる 2. 育児に対する不安や悩みを自ら軽減、解決できる。育児にかかる母親等のストレスを軽減し、健やかな育児ができる												
事業の実績	実施内容		1. にんしん育児SOS相談：助産師・心理士による相談：平日午前9時から4時 その他の時間帯は保健師が対応。相談は電話および面接相談 2. すくすくベビー：毎月第2金曜日 午前10：00～11：30 3. ハイリスク親支援グループ（MCG）：毎月第4金曜日 午前10：00～11：30（保育あり）												
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	4,845	6,914	5,704	7,550	【その他特定財源】 雇用保険料							
	財源内訳	国庫支出金	千円	1,530	1,996	1,706	1,936								
		都支出金	千円	845	1,417	1,028	1,560								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円			11	6								
		一般財源	千円	2,470	3,501	2,959	4,048								
	一般職員人件費		千円	20,550	20,450	20,450	20,700								
	人工数		人	2.50	2.50	2.50	2.50								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	25,395	27,364	26,154	28,250								
	基本施策の現状値		(時点)					R4実績	R5実績	R6実績					
延べ相談件数 2,047件（助産師相談、個別沐浴指導、育児相談の累積値）		令和2年度					948件（延べ数）								
にんしん育児SOS相談（助産師・心理士相談対応分）：701件（延べ数） ※令和3年度開始		令和3年度					801件（延べ数）								
すくすくベビー 参加者数：92名（延べ数）※令和3年度開始		令和3年度					136名（延べ数）								
ハイリスク親支援グループ（MCG）参加者：38名（延べ数）		令和2年度					11名（延べ数）								
事業の評価	実施方法の妥当性		5	現在の「にんしん育児SOS相談」という事業の形状に変更、実施したのが令和3年度であるため、令和2年度実績との単純比較はできないが、現事業を開始した令和3年度実績値と比較し、実績値が向上していることから市民サービスの向上につながったと考えられる。											
	実施方法の効率性		4	令和3年度と比較し総事業費は同程度。一方で実績値は増大しているため効率性は増加している。											
	達成度（基本施策の実績）		4	令和3年度と比較し実績値が向上していることから市民サービスとして利便性が向上しており、達成したと評価できる。											
	DXへの取組		検討中				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点 13	今後の方向性		(前年度 —) → E 現状を維持										
	総合評価		妊娠期・育児に関する市民の相談ニーズは高まっている。令和3年度に平日すべての曜日で助産師と心理士にて相談を受けられるよう体制を強化した。令和4年度は前年と比較し相談実績が向上している事業が多く、市民の利便性が向上したと考えられる。 なお、令和2年度延べ相談件数については、新型コロナウイルス感染症感染拡大のため、両親学級等の集団教育を中止した影響により、個別で相談をお受けする形とした												

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		子育て世代包括支援事業										事業開廃年度		継続	
基本データ	予算科目	款	04	項	01	目	02	細目	011	細々目	01	部	保健福祉部	課長	高橋 由利
		款名	衛生費									課	健康課	担当	村越
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-① 子ども・子育て環境の整備 児童虐待件数を減らします										係	子育て世代包括支援センター	電話	内線3201
	根拠法令等											個別計画			
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を										法令による事業実施義務		☐ 義務(☒ 市上乗せあり) ☐ 任意(☐ 都補助等あり)	
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	妊産婦、乳幼児 妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合相談支援を提供するワンストップ拠点を整備し、保健師等の専門職がすべての妊産婦の状況を継続的に把握する。また、必要に応じ関係機関と協力して支援プランを作成することにより、妊産婦等にきめ細かい支援を実施する。 ファーストバースデーサポート事業：1歳の誕生日に子育てのアンケートと子ども商品券の発送をする。 産後ケア事業：産後4か月以内の産婦と乳児に対し、心理的・身体的ケア、乳房ケア、育児相談等を実施する。 妊婦全数面談：妊婦全員に保健師又は助産師が面接を行い、状況の把握や相談に応じている。面接を終えた妊婦には、子育て応援グッズとして育児パッケージを配付している。 妊婦オンライン相談事業：医師から安静を指示されている、対面での面談に不安がある、里帰り先に滞り先に滞っている妊婦等の相談をオンラインで実施する。 多胎児家庭支援事業：3歳未満の多胎児と同居し養育している家庭に対し、市で行う母子保健事業及び多胎児家庭を対象とした交流会等へ参加するために利用したタクシー料金を助成する。 利用者の増加に伴い、各月に開く相談と情報提供、電子母子手帳及び配付品の内容、件数 695件 （令和4年度614件）													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	34,883	47,562	38,392	47,325	【その他特定財源】 ・多摩・島しょ行政手続オンライン化等推進事業助成金 ・福祉サービス事業利用者負担金							
	財源内訳	国庫支出金	千円	5,330	10,407	7,384	10,627								
		都支出金	千円	27,814	35,580	29,759	36,075								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	254		528									
		一般財源	千円	1,485	1,575	721	623								
	一般職員人件費		千円	20,550	20,450	20,450	20,700								
	人工数		人	2.50	2.50	2.50	2.50								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	55,433	68,012	58,842	68,025								
	基本施策の現状値												(時点)	R4実績	R5実績
妊婦面談数 実施率98.5%												令和2年度	99.36%		
ファーストバースデーサポート事業 実施率98.3%												令和2年度	98.04%		
産後ケア事業 利用者実人数64人 延べ358人												令和2年度	延べ687人		
多胎児家庭支援事業 実施率75.0%												令和2年度	91.30%		
事業の評価	実施方法の妥当性		5	各事業内容で実績が伸びており、市民への利便性が向上している。											
	実施方法の効率性		4	産後ケア事業の拡大により総事業費は増加したが、利用者数も増えており効率性は大きな変化はない。											
	達成度（基本施策の実績）		4	現状値である受診率は向上した。											
	DXへの取組		検討中				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点 13	今後の方向性		(前年度 —) → E 現状を維持										
	 達成度（基本施策の実績） 実施方法の妥当性 実施方法の効率性		総合評価		各事業内容で実績が伸びており、市民への利便性が向上している。 子育て世代包括支援事業の中で妊娠期から出産・子育てまで一貫した支援を実施していたが、令和4年度末から国の施策として伴走型相談支援が事業として開始している。それに伴いファーストバースデーサポート事業実施時期についても今後検討していく必要がある。										

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名			認定こども園整備補助事業							事業開廃年度		令和4年度 事業終了			
基本データ	予算科目	款	03	項	02	目	03	細目	003	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	岡本 匡弘
		款名	民生費									課	子ども子育て支援課	担当	水野 美穂
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-② 幼児教育・保育の充実 幼児教育・保育の施設充足率を高めます									係	教育保育係	電話	内線2172	
	根拠法令等	保育所等整備交付金交付要綱 認定こども園施設整備交付金交付要綱 昭島市民間保育所等整備補助要綱									個別計画		第2期昭島市子ども・子育て支援事業計画		
	SDG's17の目標	3 すべての人に健康と福祉を													
事業の概要	事業概要	対象					目的								
	実施内容	保護者等が保育を必要とする生後57日目から小学校就学前までの子ども 待機児童解消を図るため 令和5年4月1日の開園に向けて、市内既存の保育園の老朽化や待機児童解消を図るため、定員増による改修工事にて保育所から認定こども園へ2園を移行した。また、もくせいの杜地区の開発による、新たに発生する保育需要に対応するため認定こども園を1園新築した。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	53,966	585,700	585,596	0								
	財源内訳	国庫支出金	千円	36,117	389,857	389,857	0								
		都支出金	千円	17,513	194,900	188,116	0								
		地方債	千円				0								
		その他特定財源	千円				0								
		一般財源	千円	336	943	7,623	0								
	一般職員人件費		千円	16,440	16,360	16,360	16,560								
	人工数		人	2.00	2.00	2.00	2.00								
	再任用職員人件費		千円	3,696											
	人工数		人	0.80											
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円		2,800	2,800	2,792								
	人工数		人		0.80	0.80	0.80								
	総事業費		千円	70,406	604,860	604,756	19,352								
	基本施策の現状値														(時点)
保育所等定員／対象年齢人口 83.8%							令和3年4月	83.50%	88.10%						
保育所入所待機児童の解消を図ります 保育所待機児童 15人							令和2年度末	13人	6人						
事業の評価	実施方法の妥当性		2	既存保育施設の改修にて認定こども園への移行及び新規開設により定員増となったことから、待機児童の減少が図られた。											
	実施方法の効率性		3	既存保育施設の改修による幼保連携型認定こども園への移行を行った2園については、効率的に整備事業を実施し、安定的な運営を行うことができた。											
	達成度（基本施策の実績）		3	保育所機能分の定員について、新規開設1園114名、幼保連携型認定こども園への移行2園により10名の定員増が図られ、待機児の減少につながった。											
	DXへの取組		取組みを推進中				AI・RPA導入の可能性	該当事務なし							
	個別評価	合計点 8	今後の方向性	(前年度 —) → E 現状を維持											
	総合評価		令和5年4月1日に、既存の保育施設2園を改修し幼保連携型認定こども園へ移行及びもくせいの杜地区に1園新築し、合計3園の開園となった。幼保連携型認定こども園への移行・新規開園により、定員増が図られた。また、市内既存保育園の老朽化が深刻化しているため、定員増の改修工事をすすめることで、待機児童解消を図っている。												

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		私立保育所運営事務								事業開廃年度		-			
												継続			
基本データ	予算科目	款	03	項	02	目	04	細目	001	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	岡本 匡弘
	款名	民生費										課	子ども子育て支援課	担当	池田 由美
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-② 幼児教育・保育の充実 幼児教育・保育の施設充足率を高めます										係	子ども子育て支援係	電話	内線2162
	根拠法令等	児童福祉法 子ども子育て支援法 昭島市施設型給付費、地域型保育給付費等支給要綱 保育所等の助成に関する要綱										個別計画		第2期昭島市子ども・子育て支援事業計画	
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を													
事業の概要	事業概要	対象					目的								
	実施内容	市民が在園している保育所の運営者（管内・管外） 子ども・子育て支援給付その他の子ども及び子どもを養育している者に必要な支援を行い、子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する。 市内では私立保育園が21園（分園3園・総定員2,669人）あり、保育の実施を委託している。その適切・円滑な保育を維持するため、運営費用を国基準と各種加算を加えて各保育園へ支出している。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	4,423,543	4,687,667	4,604,589	4,339,119	【その他特定財源】 ・保育所運営費負担金 ・行政財産使用料							
	財源内訳	国庫支出金	千円	1,432,297	1,436,913	1,514,927	1,293,909								
		都支出金	千円	1,560,850	1,651,778	1,570,757	1,516,936								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	251,962	254,095	267,078	242,699								
		一般財源	千円	1,178,434	1,344,881	1,251,827	1,285,575								
	一般職員人件費		千円	16,440	16,360	16,360	16,560								
	人工数		人	2.00	2.00	2.00	2.00								
	再任用職員人件費		千円	0	0	0	0								
	人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00								
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円	0	0	0	0								
	人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00								
	総事業費		千円	4,439,983	4,704,027	4,620,949	4,355,679								
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
保育所等定員／対象年齢人口 83.8%							令和3年4月	83.50%	88.10%						
保育所入所待機児童の解消を図ります 保育所待機児童 15人							令和2年度末	13人	6人						
事業の評価	実施方法の妥当性		3	私立保育所21園に委託している。保育の実施は市の責務であり、保育所との委託・調整・管理業務は市で行う必要がある。											
	実施方法の効率性		3	保育所は保育料、国・都の負担金、補助金及び市の補助金で運営を行っており、必要な事務について効率的に実施している。											
	達成度（基本施策の実績）		3	令和4年4月1日現在定員を超える2,569人からスタートし、令和5年3月には2,628人の児童を受け入れ、児童の安全・安心な保育を実施し、保護者の子育てと就労等の両立を支援した。待機児童について、令和4年度13人と前年よりも減少している。											
	DXへの取組		取組みを推進中				AI・RPA導入の可能性		導入に向け準備中						
	個別評価	合計点 9	今後の方向性		(前年度 —) → E		現状を維持								
			総合評価		令和5年度では、私立保育所から認定こども園に2園移行し、私立保育所は20園となった。 DXの取組を適宜開始し、市民や職員にとって利便性や効率性を図ることを継続し取り組む。またRPAの導入により、会計年度職員の減員も検討していく。 令和6年度の予算計上では、令和5年10月より都の施策により第2子無償化としたため、委託費の増額計上が見込まれる。										

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		公私連携型保育所運営事務								事業開廃年度		—			
基本データ	予算科目	款	03	項	02	目	04	細目	002	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	岡本 匡弘
	款名	民生費								課	子ども子育て支援課	担当	池田 由美		
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-② 幼児教育・保育の充実 幼児教育・保育の施設充足率を高めます								係	子ども子育て支援係	電話	内線2162		
	根拠法令等	児童福祉法 子ども子育て支援法 昭島市施設型給付費、地域型保育給付費等支給要綱 保育所等の助成に関する要綱								個別計画		第2期昭島市子ども・子育て支援事業計画			
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を								法令による事業実施義務		☒ 義務(☒ 市上乗せあり) ☐ 任意(☐ 都補助等あり)			
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	市民が在園しているなしのき保育園の運営者 子ども・子育て支援給付その他の子ども及び子どもを養育している者に必要な支援を行い、子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する。 公私連携型保育施設（なしのき保育園 定員120人）が1園あり、保育の実施を委託している。その適切・円滑な保育を維持するため、運営費用を国基準と各種加算を加えて保育園へ支出している。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	206,018	219,311	191,763	215,508	【その他特定財源】 ・保育所運営費負担金 ・行政財産使用料							
	財源内訳	国庫支出金	千円	53,475	53,077	68,600	50,754								
		都支出金	千円	113,336	59,863	114,313	60,600								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	10,638	11,353	15	11,703								
		一般財源	千円	28,569	95,018	8,835	92,451								
	一般職員人件費		千円	4,110	4,090	4,090	4,140								
		人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50								
	再任用職員人件費		千円	0	0	0	0								
		人工数	人	0.00	0.00	0.00	0.00								
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円	0	0	0	0								
		人工数	人	0.00	0.00	0.00	0.00								
	総事業費		千円	210,128	223,401	195,853	219,648								
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
保育所等定員／対象年齢人口 83.8%							令和3年4月	83.50%	88.10%						
保育所入所待機児童の解消を図ります 保育所待機児童 15人							令和2年度末	13人	6人						
事業の評価	実施方法の妥当性		3	公私連携型保育所なしのき保育園の1園に委託している。保育の実施は市の責務であり、保育所との委託・調整・管理業務は市で行う必要がある。											
	実施方法の効率性		3	保育所は保育料、国・都の負担金、補助金及び市の補助金で運営を行っており、必要な事務について効率的に実施している。											
	達成度（基本施策の実績）		3	令和5年3月1日では123人の児童を受け入れ、児童の安全・安心な保育を実施し、保護者の子育てと就労等の両立を支援した。											
	DXへの取組		取組みを推進中				AI・RPA導入の可能性	導入に向け準備中							
	個別評価	合計点 9	今後の方向性		(前年度 —) → E		現状を維持								
		総合評価		市から派遣している職員の賃金水準の高さによる運営費への補填は、安定的な運営を図るため当面必要であると考え、より一層の経費の効率化を図るためには、社会福祉事業団が直接雇用する職員への移行を検討する必要がある。 また、事業団雇用の職員の処遇改善や人員確保の課題の他に、施設等の老朽化もあるため、今後の事業団のあり方について包括的に検討する必要がある。 令和6年度の予算計上では、令和5年10月より都の施策により第2子無償化としたため、委託費の増額計上が見込まれる。											

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		認証保育所事業										事業開廃年度		継続		
基本データ	予算科目	款	03	項	02	目	04	細目	003	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	岡本 匡弘	
		款名	民生費										課	子ども子育て支援課	担当	池田 由美
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-② 幼児教育・保育の充実 幼児教育・保育の施設充足率を高めます										係	子ども子育て支援係	電話	内線2162	
	根拠法令等	子育てのための施設等利用給付費に関する要綱 認証保育所事業運営要綱 認可外保育施設利用支援補助金交付要綱										個別計画		第2期昭島市子ども・子育て支援事業計画		
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を														
事業の概要	事業概要	対象					目的									
	実施内容	東京都の指定した認証保育所の運営者 利用者とその保護者 就労支援のため、認可保育所と同様に乳幼児を安心して預けられる施設とする。認可保育所に入所できない児童を安全に保育する。 認証保育所と委託契約し、認可保育所に入所できない乳幼児の保育を実施するに当たり、その適切・円滑な保育を維持するため、運営費用を都基準と各種補助金を加えて保育園へ支出している。 なお、保護者の利用料金負担軽減のための補助制度を活用している。更に令和元年度10月より、幼児教育・保育無償化の対象事業となる。 市内施設 1 施設														
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	68,352	92,884	74,396	90,706									
	財源内訳	国庫支出金	千円	3,520	5,152	5,289	5,396									
		都支出金	千円	42,049	60,231	45,042	58,207									
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
		一般財源	千円	22,783	27,501	24,065	27,103									
	一般職員人件費		千円	6,576	6,544	6,544	6,624									
	人工数		人	0.80	0.80	0.80	0.80									
	再任用職員人件費		千円	0	0	0	0									
	人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00									
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円	0	0	0	0									
	人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00									
	総事業費		千円	74,928	99,428	80,940	97,330									
	基本施策の現状値										(時点)	R4実績	R5実績	R6実績		
保育所等定員／対象年齢人口 83.8%							令和3年4月	83.50%	88.10%							
保育所入所待機児童の解消を図ります 保育所待機児童 15人							令和2年度末	13人	6人							
事業の評価	実施方法の妥当性		3	待機児童の解消に資するものであり、市が実施するのは妥当である。												
	実施方法の効率性		3	無償化や補助制度の導入により、所得判定事務や補助金の支出事務が増加している状況である。												
	達成度（基本施策の実績）		3	市内1施設あり、令和5年3月1日時点では27名、管外認証保育所は6施設20名の受け入れがあった。これにより待機児童の減少に一定の成果があった。												
	DXへの取組		予定なし			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし								
	個別評価	合計点 9	今後の方向性		(前年度 —) → E 現状を維持											
		総合評価		令和5年10月より、都の施策により第2子無償化が開始することによって、企業主導型を利用する保護者の負担軽減補助の増額計上が必要。												

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		企業主導型保育所事業										事業開廃年度		継続		
基本データ	予算科目	款	03	項	02	目	04	細目	004	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	岡本 匡弘	
		款名	民生費										課	子ども子育て支援課	担当	池田 由美
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-② 幼児教育・保育の充実 幼児教育・保育の施設充足率を高めます										係	子ども子育て支援係	電話	内線2162	
	根拠法令等	認可外保育施設利用支援補助金交付要綱										個別計画		第2期昭島市子ども・子育て支援事業計画		
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を										法令による事業実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☒ 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象					目的									
	実施内容	利用者とその保護者 東京都の指導検査基準の要件を満たした企業主導型保育所の運営者					就労支援のため、認可保育所と同様に乳幼児を安心して預けられる施設とする。認可保育所に入所できない児童を安全に保育する。									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	11,628	24,740	16,904	23,324									
	財源内訳	国庫支出金	千円	734	1,600	1,400	600									
		都支出金	千円	6,972	13,416	7,672	13,514									
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円													
		一般財源	千円	3,922	9,724	7,832	9,210									
	一般職員人件費		千円	4,932	4,908	4,908	4,968									
	人工数		人	0.60	0.60	0.60	0.60									
	再任用職員人件費		千円	0	0	0	0									
	人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00									
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円	0	0	0	0									
	人工数		人	0.00	0.00	0.00	0.00									
	総事業費		千円	16,560	29,648	21,812	28,292									
	基本施策の現状値														(時点)	R4実績
保育所等定員／対象年齢人口 83.8%							令和3年4月	83.50%	88.10%							
保育所入所待機児童の解消を図ります 保育所待機所重 15人							令和2年度末	13人	6人							
事業の評価	実施方法の妥当性		3	待機児童の解消に資するものであり、市が実施するのは妥当である。												
	実施方法の効率性		3	市内3施設について、保護者への認可外保育施設利用支援事業補助金の直接請求でなく施設の代理請求に切り替えたことにより、業務が一部効率的に実施できている。												
	達成度（基本施策の実績）		3	利用者負担軽減補助の制度が活用できるようになったことで、利用しやすくなり入所児童が増えていることで、待機児童数の減につながる。												
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点 9	今後の方向性		(前年度 —) → A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
		総合評価		令和5年10月より、都の施策により第2子無償化が開始することによって、利用する保護者の負担軽減補助の増額計上が必要。												

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		認可外保育所事業								事業開廃年度		継続			
基本データ	予算科目	款	03	項	02	目	04	細目	005	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	岡本 匡弘
		款名	民生費								課	子ども子育て支援課	担当	池田 由美	
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-② 幼児教育・保育の充実 幼児教育・保育の施設充足率を高めます								係	子ども子育て支援係	電話	内線2162		
	根拠法令等	認可外保育施設利用支援補助金交付要綱								個別計画		第2期昭島市子ども・子育て支援事業計画			
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を								法令による事業実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)			
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	利用者とその保護者				就労支援のため、認可保育所と同様に乳幼児を安心して預けられる施設とする。認可保育所に入所できない児童を安全に保育する。									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	5,723	10,086	6,980	9,343								
	財源内訳	国庫支出金	千円	1,632	2,946	2,351	2,916								
		都支出金	千円	2,293	3,881	2,533	3,524								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	1,798	3,259	2,096	2,903								
	一般職員人件費		千円	4,110	4,090	4,090	4,140								
	人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	9,833	14,176	11,070	13,483								
	基本施策の現状値						(時点)					R4実績	R5実績	R6実績	
保育所等定員／対象年齢人口 83.8%						令和3年4月	83.50%	88.10%							
保育所入所待機児童の解消を図ります 保育所待機児童 15人						令和2年度末	13人	6人							
事業の評価	実施方法の妥当性		3	管外の保育施設であり、なお各保育施設の利用者が少数のため、対象者への直接補助により手続きを実施することが妥当である。											
	実施方法の効率性		3	幼児教育無償化により、利用施設を自由に選択できるようになり、認可外保育施設を利用する人が増加しているため、事務も増加している。											
	達成度（基本施策の実績）		3	令和5年3月時点では、管外9施設13人が利用している。利用者負担軽減補助の制度が活用できるようになったことで、利用しやすくなり入所児童が増えていることで、待機児童数の減につながる。											
	DXへの取組		検討中			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点 9	今後の方向性		(前年度 —) → E		現状を維持								
	 達成度（基本施策の実績）		総合評価		令和元年10月より、幼児教育・保育の無償化が始まり、給付費や補助の対象になる施設も増加しつつある。また負担軽減により利用もしやすい環境になり、保護者が保育園を選択し利用している背景がある。 令和5年10月より、都の施策により第2子無償化が開始することによって、認可外保育所を利用する保護者の負担軽減補助の増額計上が必要。										

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		私立幼稚園補助事業										事業開廃年度		継続	
基本データ	予算科目	款	10	項	01	目	04	細目	001	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	岡本 匡弘
	款名	教育費										課	子ども子育て支援課	担当	池田 由美
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-② 幼児教育・保育の充実 幼児教育・保育の施設充足率を高めます										係	子ども子育て支援係	電話	内線2162
	根拠法令等	・私立学校指導監督委託金国庫補助金 ・子ども・子育て支援交付金都費補助金 ・子ども・子育て支援交付金										個別計画		第2期昭島市子ども・子育て支援事業計画	
	SDG's17の目標	 4 質の高い教育をみんなに													
事業の概要	事業概要	対象					目的								
	実施内容	私立幼稚園設置者に対し、幼児教育の充実を図るため各事業に補助を行う。 ・幼稚園教職員の資質向上及び幼稚園の教育・保育内容の充実を図り、並びに保護者に対して幼児教育の啓発に努める ・幼稚園園児の健康の維持及び増進に寄与する ・各幼稚園、私立幼稚園協会で実施する研修等に対して補助を行う。 ・幼児教育・保育無償化に伴う事務費 ・園児の健康の維持及び増進に寄与する、健康診断や衛生環境の保持及び増進等に係る事業に対して補助を行う。 ・特別支援教育の充実を図るための、補助を行う。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	13,318	17,437	21,037	31,623								
	財源内訳	国庫支出金	千円	2,862	3,990	9,408	2,240								
		都支出金	千円	2,955	4,060	2,455	15,060								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	7,501	9,387	9,174	14,323								
	一般職員人件費		千円	1,644	1,636	1,636	1,656								
	人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20								
	再任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	14,962	19,073	22,673	33,279								
	基本施策の現状値														
保育所等定員／対象年齢人口 83.8%							令和3年4月	83.50%	88.10%						
事業の評価	実施方法の妥当性		2	要綱に基づき申請を受理し、その内容を審査のうえ決定・交付、実績報告の確認を行っている。											
	実施方法の効率性		3	幼稚園事務の一環として効率的に実施されている。											
	達成度（基本施策の実績）		3	本補助を活用することで、園での研修の実施により、教育・保育内容の維持・向上の継続や、支援の必要な児童に対し、インクルーシブな教育の増進など、各園において着実に実施されている。											
	DXへの取組		検討中			AI・RPA導入の可能性		導入に向け検討中							
	個別評価	合計点 8	今後の方向性	(前年度 —) → E 現状を維持											
			総合評価	幼稚園協会から補助増額の要望が毎年提出されている経過より、令和元年10月から幼児教育無償化の事務量の増加に伴い、補助を実施。令和2年より、特別支援を必要とする児童の教育の充実に向けて、補助を実施した。今後も継続し「インクルーシブ教育」の向上に向けて、補助の増額予算措置を検討していく。											

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		教育指導等事業								事業開廃年度		-	
基本データ	予算科目	款	10	項	01	目	04	細目	001	細々目	01	部	学校教育部
	款名	教育費								課	指導課	担当	小林 邦子
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-③ 学校教育の充実 自己肯定感や自己有用感をもち、自ら考え、行動できる子どもを増やします								係	指導係	電話	矢島 猛志 内線2235
	根拠法令等									個別計画		教育振興基本計画（R4～R8）	
	SDG's17の目標	 4 質の高い教育をみんなに								法令による事業実施義務		☒ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☒ 都補助等あり)	
事業の概要	事業概要	対象 公立小・中学校の児童及び生徒、教職員				目的 人的及び財政的な支援により教育活動の充実を図り、児童・生徒の確かな学力の定着等を目指すための教育環境の整備を進める。また、教職員の負担軽減と指導に専念できる環境を作ることで、働き方改革を進める。							
	実施内容	児童・生徒に対しては、図書館環境の整備として司書の委託や本の貸し出しや蔵書管理のためのシステムを活用している。また、中学生の職場体験で必要に応じて細菌検査を実施した。教職員に対しては、スクールサポートスタッフや副校長補佐の活用などの人的な支援を行い、働き方改革に繋がる取り組みを実施した。											
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考＜特財名称等＞					
	直接事業費		千円	67,291	86,564	69,527	91,390	【その他特定財源】 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金 ・多摩・島しょスポーツ習慣定着促進事業助成金 ・雇用保険料					
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円	39,084	50,654	40,686	58,571						
		地方債	千円										
		その他特定財源	千円	8,825	8,231	8,222	8,232						
		一般財源	千円	19,382	27,679	20,619	24,587						
	一般職員人件費		千円	822	1,636	1,636	2,484						
		人工数	人	0.10	0.20	0.20	0.30						
	再任用職員人件費		千円										
		人工数	人										
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円										
		人工数	人										
	総事業費		千円	68,113	88,200	71,163	93,874						
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績		
「自分の得意なことは何か」「自分に向いていることは何か」について考えることが「ある」「時々ある」と答えた 児童の割合 小学生：80.0% 生徒の割合 中学生：77.0%							令和2年度	小：80% 中：81%					
学校で学ぶのが「楽しい」と思う子どもを増やします													
学校生活について、「楽しく過ごしている」「ほぼ楽しく過ごしている」と答えた 児童の割合 小学生：90.0% 生徒の割合 中学生：90.0%							令和2年度	小：93% 中：91%					
事業の評価	実施方法の妥当性		3	複数の補助金や委託金等を特定財源として活用しているため、活用方法や実施方法には一定の縛りがあることから、実施方法については現在の方法で引き続き実施していくこととなる。今後も他の方法も含め実施方法の検討をしていく。									
	実施方法の効率性		3	学校に対して、多くの人的及び財政的な支援を行っている。教職員の働き方改革は今後も様々な方法で取り組んでいくことになると考えられるため、総事業費に見合った成果となるように実施していく。									
	達成度（基本施策の実績）		3	教職員の働き方改革を進めることで、教職員が児童・生徒に向き合う時間が増え、基本施策の現状値が上昇していくことに繋げていきたい。									
	DXへの取組		検討中				AI・RPA導入の可能性		導入に向け検討中				
	個別評価	合計点 9	今後の方向性		(前年度 —) → E 現状を維持								
			総合評価		教育指導等事業においては、公立小・中学校に対して様々な人的・財政的な支援を実施している。今後も学校の状況を把握し、また学校の要望に応える形で、取り組み内容の見直しも進めながら、学校に対する支援を継続して実施していく必要がある。								

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		特別支援教育事業								事業開廃年度		継続			
基本データ	予算科目	款	10	項	01	目	02	細目	005	細々目	01	部	学校教育部	課長	小林 邦子
	款名	教育費										課	指導課	担当	松野 茜
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-③ 学校教育の充実 自己肯定感や自己有用感をもち、自ら考え、行動できる子どもを増やします										係	特別支援教育係	電話	519-2290
	根拠法令等	障害者差別解消法										個別計画		教育振興基本計画（R4～R8）	
	SDG's17の目標	 4 質の高い教育をみんなに										法令による事業実施義務		☒ 義務(☐ 市上乗せあり) ☐ 任意(☒ 都補助等あり)	
事業の概要	事業概要	対象					目的								
	実施内容	公立小・中学校の特別支援学級や通常学級に在籍し、特別な支援を要する児童・生徒 通常の学級に在籍している特別な配慮を要する児童・生徒に対して小学校12校に53名、中学校2校に6名の特別支援教育支援員を配置し個に応じた支援を行った。特別支援学級に在籍している児童・生徒の身辺自立のための介助、学習及び集団行動等の指導、安全確保及び教員を補佐するための介助員を、小学校4校に28名、中学校3校に18名配置した。特別支援教育、不登校についての理解、啓発のために市民を対象とした講演会を計3回実施し、計157名の参加があり、市民の理解や意識啓発を図った。													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	60,786	79,643	66,990	86,791	【その他の特定財源】 ・雇用保険料							
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円			1,250									
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	112	169	165	349								
		一般財源	千円	60,674	79,474	65,575	86,442								
	一般職員人件費		千円	9,864	9,816	9,816	9,936								
		人工数	人	1.20	1.20	1.20	1.20								
	再任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	総事業費		千円	70,650	89,459	76,806	96,727								
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
「自分の得意なことは何か」「自分に向いていることは何か」について考えることが「ある」「時々ある」と答えた															
児童の割合 小学生：80.0%							令和2年度	80%							
生徒の割合 中学生：77.0%							令和2年度	81%							
事業の評価	実施方法の妥当性		3	一人一人の障害等の状況に応じたきめ細かな指導等を充実させることを目的に事業を実施し、特別支援学級1学級につき1名の介助員を配置した。特別な支援を要する児童・生徒は年々増加しており、支援員、介助員の配置は妥当であった。											
	実施方法の効率性		3	特別支援学級1学級につき1名、計46名の介助員を配置した。特別支援学級に在籍する児童・生徒の安全確保や学習、及び集団行動等の指導、学習指導の向上など、よりきめ細かい指導に取り組むことができた。特別支援学級の在籍児童・生徒数が増加傾向にあるため、介助員の人数は今後も増えていくことが見込まれる。											
	達成度（基本施策の実績）		3	支援員・介助員の配置により、児童・生徒の安全確保、障害等の状況に応じた指導を行うことにつながった。市民への講演会は3回開催した。計157名の参加があり、市民の特別支援教育や不登校に関する理解、意識啓発が図られた。											
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点 9	今後の方向性		(前年度 —) → E 現状を維持										
		総合評価		障害や発達特性の状況は児童・生徒様々である。そのため、担当教員との連携や支援について共通認識をもち、対応することがポイントとなってくる。そのため、介助員、支援員の特別支援教育についての理解を深めることを目的とした研修会を開催し、スキルアップを図った。今後も継続していくことで、更なる知識を深められるようにする。 市民への講演会については、アンケート等によりニーズを把握し、より多くの市民に参加いただけるよう工夫をし、開催していく。											

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		教育相談事業										事業開廃年度		継続		
基本データ	予算科目	款	10	項	01	目	03	細目	001	細々目	01	部	学校教育部	課長	小林 邦子	
		款名	教育費										課	指導課	担当	松野 茜
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-③ 学校教育の充実 自己肯定感や自己有用感をもち、自ら考え、行動できる子どもを増やします										係		電話	519-2290	
	根拠法令等	障害者差別解消法										個別計画		教育振興基本計画（R4～R8）		
	SDG's17の目標	 4 質の高い教育をみんなに										法令による事業実施義務		☒ 義務(☐ 市上乗せあり) ☐ 任意(☒ 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象					目的									
	実施内容	昭島市在住の小・中学校の児童・生徒及び保護者、教職員 教育相談を通して、対象者からの相談内容に関する解決策を提示する。教育支援室では、不登校児童・生徒の学習指導補助や社会的自立を支援する。就学先等に不安のある保護者等の相談に乗り、適正な就学先を示す。等 臨床心理士等が教育相談員として、児童・生徒及び保護者からの学習面等の相談に計466件対応した。教育支援室では不登校児童・生徒を対象とし、学習の補助や体験学習を行った。児童・生徒の在籍は32名であった。臨床心理士等が、児童・生徒の就学相談162件、転学相談36件、巡回相談100件に対応した。スクールソーシャルワーカーは3名体制で、小学校11校、中学校6校へ延べ1,408回の派遣を行い、学校内あるいは学校の域を越えて、関係機関等と連携し、問題を抱える児童・生徒等の課題解決を図った。														
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	38,398	49,389	44,465	51,181	【その他の特定財源】 ・雇用保険料 ・公文書開示手数料								
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円	4,174	5,475	5,031	6,890									
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円	90	116	142	235									
	一般財源		千円	34,134	43,798	39,292	44,056									
	一般職員人件費		千円	9,864	9,816	9,816	9,936									
	人工数		人	1.20	1.20	1.20	1.20									
	再任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	総事業費		千円	48,262	59,205	54,281	61,117									
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
「自分の得意なことは何か」「自分に向いていることは何か」について考えることが「ある」「時々ある」と答えた																
児童の割合 小学生：80.0%							令和2年度	80%								
生徒の割合 中学生：77.0%							令和2年度	81%								
事業の評価	実施方法の妥当性		3	児童・生徒を取り巻く環境は、複雑かつ多様化している。適切に対応し、問題の解決につなげるために、心理の専門家である臨床心理士等や、福祉的な視点からアプローチができるスクールソーシャルワーカーの知識と経験を活かしていく必要がある。また、教育発達総合相談窓口の機能を生かし、連携を深めていく。												
	実施方法の効率性		3	アキシマエンス内に児童発達支援担当や子ども家庭支援センターが集結しているため、連携がとりやすく、充実した支援体制が取れている。就学相談説明会や教育相談等のリーフレットや、近隣病院、保育所や幼稚園をとおして相談の申し込みにつながっているケースが増加している。												
	達成度（基本施策の実績）		3	児童・生徒を取り巻く状況は様々で、多様化した教育ニーズに的確に対応するためには、専門家による指導、助言が極めて有効であり、学校からも高い評価を受けている。今後も、高いスキルを持った専門家の人材確保や育成に努めたい。												
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点 9	今後の方向性		(前年度 —) → E		現状を維持									
実施方法の妥当性		達成度（基本施策の実績）		実施方法の効率性		総合評価										
				教育相談、就学相談等の件数は毎年増加しており、内容も複雑化・多様化していることから、臨床心理士や、スクールソーシャルワーカーは高いスキルが求められる。対応が困難なケースについては、専門家によるケース検討会議を開催し知識を深め、適切な対応にあたった。また、特別支援教育の教職員経験のある「特別支援教育相談員」を配置し、教職員等や希望する保護者に対し、特別支援学級を選択した際の進路について、見通しが持てるよう説明する場を設けた。今後も引き続き、人材確保や育成に努めていく。												

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		教育研究事業										事業開廃年度		-					
基本データ	予算科目	款	10	項	01	目	01	細目	006	細々目	01	部	学校教育部	課長	小林 邦子				
	款名	教育費										課	指導課	担当	矢島 猛志				
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-③ 学校教育の充実 学校で学ぶのが「楽しい」と思う子どもを増やします										係	指導係	電話	内線2235				
	根拠法令等											個別計画		教育振興基本計画（R4～R8）					
	SDG's17の目標	 4 質の高い教育をみんなに										法令による事業実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☒ 都補助等あり)					
事業の概要	事業概要	対象 公立小・中学校の児童・生徒及び保護者、教職員					目的 教職員が研修や研究を行うことによって研鑽を積み、それにより授業改善等へつながることで、児童・生徒が学校生活において楽しく過ごすことができる割合を増やす。												
	実施内容	研究指定校に指定された学校では、講師を招聘し授業研究等を実施した。小・中学校の教員を対象として、職層や事務分掌に応じた研修を実施した。また、大学の教授・准教授を招き、教員の授業力向上に向けた研修を実施した。校長・副校長等が参加する全国や関東の研究大会の参加費を負担した。																	
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考＜特財名称等＞											
	直接事業費		千円	2,286	3,272	2,747	2,937												
	財源内訳	国庫支出金	千円																
		都支出金	千円	943	757	732	700												
		地方債	千円																
		その他特定財源	千円																
	一般職員人件費		千円	822	818	818	1,656												
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.20												
	再任用職員人件費		千円																
	人工数		人																
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円																
	人工数		人																
	総事業費		千円	3,108	4,090	3,565	4,593												
	基本施策の現状値															(時点)	R4実績	R5実績	R6実績
	学校生活について、「楽しく過ごしている」「ほぼ楽しく過ごしている」と答えた																		
児童の割合 小学生：90.0%							令和2年度	93%											
生徒の割合 中学生：90.0%							令和2年度	91%											
事業の評価	実施方法の妥当性		4	授業力アドバイザー事業では、対象となった学校が事例発表を行い、あわせて大学の教授・准教授を招き、パネルディスカッションを実施した。オンラインも活用した悉皆研修として実施し、各学校での成果がより広く還元される形とした。															
	実施方法の効率性		3	令和3年度に比べ決算額は増加したが、授業力アドバイザー事業を含めた様々な取組によって、授業改善等へつながる成果はあげることができたと考えられる。															
	達成度（基本施策の実績）		3	基本施策の現状値に大きな変化はないが、すでに現状値が高位にあるため、継続的な取り組みを実施し、現状値を減少させないようにしていくことが必要と考える。															
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし										
	個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度 —) → E 現状を維持														
			総合評価		教育研究事業においては、現在実施している職層や事務分掌に応じた研修、研究指定校や授業力アドバイザー事業などの授業改善等へつながる取組を引き続き実施し、種をまき続けることが必要と考えられる。そのため、現状を維持し継続的に実施していく。														

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		コンピュータ教育事業（小学校）										事業開廃年度		平成13年度	
														継続	
基本データ	予算科目	款	10	項	02	目	02	細目	003	細々目	01	部	学校教育部	課長	野口 明彦
	款名	教育費										課	教育総務課	担当	大澤 正和
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-③ 学校教育の充実 学校で学ぶのが「楽しい」と思う子どもを増やします										係	庶務係	電話	内線2214
	根拠法令等	学校教育法 学校教育法施行規則										個別計画		昭島市教育振興基本計画	
	SDG's17の目標	 4 質の高い教育をみんなに										法令による事業実施義務		☒ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)	
事業の概要	事業概要	対象					目的								
	実施内容	市立小学校（13校）の児童及び教職員 児童がコンピュータ機器を利用した授業を受けられる教育環境を提供する。また、教職員がコンピュータ機器を利用して校務を効率化し、児童と向き合う時間を確保できるようにする。 学校ICT機器（パソコン・サーバ・ネットワーク関連機器・周辺機器・ソフトウェア）の導入・管理・保守・修繕を実施。 ①児童1人1台のタブレット端末の導入・管理・保守・修繕 ②コンピュータ教室機器全般の管理・保守・修繕 ③校務用パソコン・サーバの導入・管理・保守・修繕 ④校内ルータ及びスイッチ機器の管理・保守・修繕 ⑤無線環境の改修・管理・保守 ⑥学習支援コンテンツの管理・保守													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	152,144	172,477	171,643	190,672	【その他特定財源】 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金							
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円				12,000								
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	38,000	38,000	38,000	38,000								
		一般財源	千円	114,144	134,477	133,643	140,672								
	一般職員人件費		千円	9,864	13,906	13,906	14,076								
		人工数	人	1.20	1.70	1.70	1.70								
	再任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	総事業費		千円	162,008	186,383	185,549	204,748								
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
学校生活について、「楽しく過ごしている」「ほぼ楽しく過ごしている」と答えた															
児童の割合 小学生：90.0%							令和2年度	93%							
事業の評価	実施方法の妥当性		3	他の方法も検討しながら実施しているが、児童1人1台のタブレット端末や校務パソコン、サーバ等の機器の管理・修繕について、導入事業者と保守契約を結ぶことで、迅速かつ的確な対応ができるため、現在の実施方法が最も適切であると判断し、妥当性の評価は「3」とした。											
	実施方法の効率性		3	校務パソコンの老朽化に伴う更新を実施し、パソコン処理速度の向上や故障リスクの低減により、校務継続の安定化が図られたが、校務のセキュリティ向上対策のため、ネットワーク分離システムや顔認証システムを導入したことにより、令和3年度と比較し事業費が増加したため、効率性の評価は「3」とした。											
	達成度（基本施策の実績）		3	校務パソコンの更新による校務の安定継続や、校務支援システムの効果的な活用への取り組みにより、校務の効率化が実現されたことで、生徒と向き合うための時間が増加した。基本施策の現状値から+3%となったため、達成度の基準と照らし合わせ、達成度の評価は「3」とした。											
	DXへの取組		取り組みを推進中				AI・RPA導入の可能性		該当事務あり						
	個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度 —) → E 現状を維持										
			総合評価		校務パソコンの更新や校務支援システムの効果的な活用により、児童と向き合う時間の向上が図られたところである。また、コンピュータ機器全般において、導入事業者による修理対応が迅速に行われており、コンピュータ機器の安定的な稼働においては本事業を継続して実施することが必要である。 また、1人1台のタブレット端末の活用が進み、現状の無線LAN環境ではタブレット端末を最大限に活用することが難しいため、令和6年度に無線LAN環境の更新を実施し、更なる教育環境の向上を目指す。										

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		コンピュータ教育事業（中学校）										事業開廃年度		平成13年度	
														継続	
基本データ	予算科目	款	10	項	03	目	02	細目	003	細々目	01	部	学校教育部	課長	野口 明彦
	款名	教育費										課	教育総務課	担当	大澤 正和
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-③ 学校教育の充実 学校で学ぶのが「楽しい」と思う子どもを増やします										係	庶務係	電話	内線2214
	根拠法令等	学校教育法 学校教育法施行規則										個別計画		昭島市教育振興基本計画	
	SDG's17の目標	 4 質の高い教育をみんなに										法令による事業実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)	
事業の概要	事業概要	対象					目的								
	実施内容	市立中学校（6校）の生徒及び教職員 児童がコンピュータ機器を利用した授業を受けられる教育環境を提供する。また、教職員がコンピュータ機器を利用して校務を効率化し、児童と向き合う時間を確保できるようにする。 学校ICT機器（パソコン・サーバ・ネットワーク関連機器・周辺機器・ソフトウェア）の導入・管理・保守・修繕を実施。 ①生徒1人1台のタブレット端末の導入・管理・保守・修繕 ②コンピュータ教室機器全般の管理・保守・修繕 ③校務用パソコン・サーバの導入・管理・保守・修繕 ④校内ルータ及びスイッチ機器の管理・保守・修繕 ⑤無線環境の改修・管理・保守 ⑥学習支援コンテンツの管理・保守													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	68,893	71,731	69,670	73,202	【その他特定財源】 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金							
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	16,000	6,866	6,865									
		一般財源	千円	52,893	64,865	62,805	73,202								
	一般職員人件費		千円	6,576	8,998	8,998	9,108								
		人工数	人	0.80	1.10	1.10	1.10								
	再任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
		人工数	人												
	総事業費		千円	75,469	80,729	78,668	82,310								
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
学校生活について、「楽しく過ごしている」「ほぼ楽しく過ごしている」と答えた															
生徒の割合 中学生：90.0%							令和2年度	91%							
事業の評価	実施方法の妥当性		3	他の方法も検討しながら実施しているが、生徒1人1台のタブレット端末や校務パソコン、サーバ等の機器の管理・修繕について、導入事業者と保守契約を結ぶことで、迅速かつ確な対応ができるため、現在の実施方法が最も適切であると判断し、妥当性の評価は「3」とした。											
	実施方法の効率性		3	校務パソコンの老朽化に伴う更新を実施し、パソコン処理速度の向上や故障リスクの低減により、校務継続の安定化が図られたが、校務のセキュリティ向上対策のため、ネットワーク分離システムや顔認証システムを導入したことにより、令和3年度と比較し事業費が増加したため、効率性の評価は「3」とした。											
	達成度（基本施策の実績）		3	校務パソコンの更新による校務の安定継続や、校務支援システムの効果的な活用への取り組みにより、校務の効率化が実現されたことで、生徒と向き合うための時間が増加した。基本施策の現状値から+1%となったため、達成度の基準と照らし合わせ、達成度の評価は「3」とした。											
	DXへの取組		取り組みを推進中				AI・RPA導入の可能性		該当事務あり						
	個別評価	合計点	今後の方向性		(前年度 —) → E 現状を維持										
	 達成度（基本施策の実績） 実施方法の効率性		総合評価		校務パソコンの更新や校務支援システムの効果的な活用により、生徒と向き合う時間の向上が図られたところである。また、コンピュータ機器全般において、導入事業者による修理対応が迅速に行われており、コンピュータ機器の安定的な稼働においては本事業を継続して実施することが必要である。 また、1人1台のタブレット端末の活用が進み、現状の無線LAN環境ではタブレット端末を最大限に活用することが難しいため、令和6年度に無線LAN環境の更新を実施し、更なる教育環境の向上を目指す。										

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		課外活動振興事業										事業開廃年度		継続				
基本データ	予算科目	款	10	項	03	目	02	細目	005	細々目	01	部	学校教育部	課長	小林 邦子			
		款名	教育費										課	指導課	担当	矢島 猛志		
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-③ 学校教育の充実 学校で学ぶのが「楽しい」と思う子どもを増やします										係	指導係	電話	内線2235			
	根拠法令等											個別計画		教育振興基本計画（R4～R8）				
	SDG's17の目標	 4 質の高い教育をみんなに										法令による事業実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☒ 都補助等あり)				
事業の概要	事業概要	対象					目的											
	実施内容	公立中学校の生徒及び教職員 生徒がやりたい部活動に参加・体験できる環境を整える。また、教職員の働き方改革に繋げることで、教職員が生徒に向き合う時間を増やし、生徒が学校生活を楽しく過ごすことができるようにしていく。 部活動指導員及び部活動指導補助員を活用し、部活動の指導や体制の充実を図った。あわせて、部活動の顧問を務める教職員の働き方改革にも繋げる取組を行った。																
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考＜特財名称等＞										
	直接事業費		千円	7,007	10,045	7,803	10,311											
	財源内訳	国庫支出金	千円															
		都支出金	千円	2,967	4,079	3,011	4,068											
		地方債	千円															
		その他特定財源	千円															
	一般職員人件費		千円	822	818	818	1,656											
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.20											
	再任用職員人件費		千円															
	人工数		人															
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円															
	人工数		人															
	総事業費		千円	7,829	10,863	8,621	11,967											
	基本施策の現状値						(時点)									R4実績	R5実績	R6実績
	学校生活について、「楽しく過ごしている」「ほぼ楽しく過ごしている」と答えた																	
児童の割合 小学生：90.0%						令和2年度	93%											
生徒の割合 中学生：90.0%						令和2年度	91%											
事業の評価	実施方法の妥当性		3	部活動指導員及び部活動指導補助員を活用することで、顧問を務めることができる教職員がいない場合でも、部活を存続することなどが出来ている。引き続き、これらの人材を活用していく。														
	実施方法の効率性		2	令和3年度と比較してコストが上昇しているが、これは令和3年度に新型コロナウイルスの影響により、部活動を行うことができない時期があったため。成果自体には大きな変化はない。														
	達成度（基本施策の実績）		3	基本施策の現状値に大きな変化はないが、すでに現状値が高位にあるため、継続的な取り組みを実施し、現状値を減少させないようにしていくことが必要と考える。														
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし									
	個別評価	合計点	今後の方向性	(前年度 —) → E 現状を維持														
	達成度（基本施策の実績） 		総合評価		課外活動振興事業においては、中学校の部活動の地域連携・地域移行を進めていくことになっているため、今後も継続的な取組を行っていく必要がある。一方で、地域連携・地域移行を進めることによって、コストが増加していくことも見込まれるため、今後は成果の充実も含めた取組としていくことも検討課題として考えられる。													

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		学校給食（調理場）運営事務										事業開廃年度		昭和43年度		
														継続		
基本データ	予算科目	款	10	項	05	目	04	細目	003	細々目	01	部	学校教育部	課長	渡辺 春美	
		款名	教育費										課	学校給食課	担当	中嶋 峻亮
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-③ 学校教育の充実 学校で学ぶのが「楽しい」と思う子どもを増やします										係	庶務係	電話	内線2218	
	根拠法令等	学校給食法及び施行規則、学校給食法施行令、食育基本法										個別計画		学校給食運営基本計画 令和3年度～7年度		
	SDG's17の目標	 4 質の高い教育をみんなに										法令による事業実施義務		☒ 義務(☐ 市上乗せあり) ☐ 任意(☐ 都補助等あり)		
事業の概要	事業概要	対象					目的									
	実施内容	市内の共同調理場校（小学校8校）の児童					適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図り、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせる。									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考＜特財名称等＞								
	直接事業費		千円	221,463	209,951	209,341	234,584	【その他特定財源】 ・庁舎等光熱水費 ・雇用保険料								
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他特定財源	千円	134	189	209	298									
	一般財源		千円	221,329	209,762	209,132	234,286									
	一般職員人件費		千円	98,640	40,900	40,900	41,400									
	人工数		人	12.00	5.00	5.00	5.00									
	再任用職員人件費		千円	19,404	1,840	1,840	1,852									
	人工数		人	4.20	0.40	0.40	0.40									
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円													
	人工数		人													
	総事業費		千円	320,103	250,851	250,241	275,984									
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
学校生活について、「楽しく過ごしている」「ほぼ楽しく過ごしている」と答えた																
児童の割合 小学生：90.0%							令和2年度	93.00%								
生徒の割合 中学生：90.0%							令和2年度	91.00%								
事業の評価	実施方法の妥当性		3	食材の選定、調達、配膳を直営（調理及び調理場から各学校までの運搬業務は委託）で実施し、安全・安心な給食の安定供給を維持している。 また、食育に関する役割が高まる中で、栄養士・栄養教諭などの人的資源を活かした取り組みを実施した。												
	実施方法の効率性		3	学校給食は、各調理場校の給食時間に合わせて調理・配膳・配送し、安全・安心なおいしい給食の提供をした。												
	達成度（基本施策の実績）		3	小学校児童3,423人に対し、年間で平均、188回の給食を提供するとともに、栄養士や栄養教諭などによる食育指導を実施した。												
	DXへの取組		予定なし			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし								
	個別評価	合計点 9	今後の方向性	(前年度 —) → A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
		総合評価		調理業務受託会社と連携を密に行い、小学校8校へ1年間を通じて安全・安心な給食を提供した。また、食育については、学校との連携を図るため、食育リーダー会議（年2回）や食育推進会議（毎月）を実施し、「食育シンポジウム」、「Let's食育クッキング」を開催を通じて、食育の「見える化」を推進した。 令和6年4月供用開始予定の新共同調理場においては、食物アレルギー対応給食専用調理室で調理し、市立小・中学校に配送することから対応品目や配送方法について検討し、必要となる事業の予算編成を実施する。												

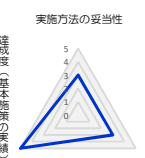
令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		学校給食（自校給食校）運営事務										事業開廃年度		昭和35年度	
基本データ	予算科目	款	10	項	05	目	04	細目	003	細々目	02	部	学校教育部	課長	渡辺 春美
	款名	教育費										課	学校給食課	担当	望月 弓子
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-③ 学校教育の充実 学校で学ぶのが「楽しい」と思う子どもを増やします										係	自校給食担当	電話	内線2218
	根拠法令等	学校給食法及び施行規則、学校給食法施行令、食育基本法										個別計画		学校給食運営基本計画 令和3年度～7年度	
	SDG's17の目標	 4 質の高い教育をみんなに										法令による事業実施義務		☐ 義務(☐ 市上乗せあり) ☒ 任意(☐ 都補助等あり)	
事業の概要	事業概要	対象					目的								
	実施内容	市内の自校給食実施校（小学校5校・中学校6校）の児童・生徒					適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせる。								
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	131,116	169,902	166,769	176,304	【その他特定財源】 ・食品循環資源売却代金 ・雇用保険料							
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円	183	121	154	234								
	一般財源		千円	130,933	169,781	166,615	176,070								
	一般職員人件費		千円	69,870	94,070	94,070	91,080								
	人工数		人	8.50	11.50	11.50	11.00								
	再任用職員人件費		千円	39,732	37,720	37,720	40,281								
	人工数		人	8.60	8.20	8.20	8.70								
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	200,986	263,972	260,839	267,384								
	基本施策の現状値							(時点)	R4実績	R5実績	R6実績				
学校生活について、「楽しく過ごしている」「ほぼ楽しく過ごしている」と答えた															
児童の割合 小学生：90.0%							令和2年度	93.00%							
生徒の割合 中学生：90.0%							令和2年度	91.00%							
事業の評価	実施方法の妥当性		3	自校給食方式の学校給食は、温かいものは温かく、冷たいものは冷たいまま、給食時間に合わせ提供できることから、安全・安心で美味しい給食の提供に適している。また、食育に関する役割が高まる中で、栄養教諭、栄養士、調理員など多様な人的資源を生かした取組を行っている。											
	実施方法の効率性		3	令和3年度から耐久性に優れたPEN樹脂製食器の買替えを行っている。令和4年度については、小学校1校、中学校の2校分を買替えた。食育についても学校ごとに独自の取組を実施している。											
	達成度（基本施策の実績）		3	安全・安心かつ学校給食の安定的な提供により、適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図っている。多様な人的資源を活用した取組や地場産物を活用した食育にも貢献している。											
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性		該当事務なし						
	個別評価	合計点 9	今後の方向性		(前年度 —) → E		現状を維持								
		総合評価		中学校の親子調理方式化に伴い新たな調理業務委託について、受託業者と連携を密に行い、安全安心な給食を提供した。令和3年度から安全性、耐久性に優れたPEN樹脂製食器の買い替えについて計画的に進めており、今後も給食用食器の統一性を図るため、計画的に導入を実施する。また、作業の安全確保の視点から老朽化が進んでいる調理機器の購入をすすめる。											

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		青少年問題協議会								事業開廃年度		-			
												継続			
基本データ	予算科目	款	03	項	02	目	01	細目	006	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	薬袋 州子
		款名	民生費								課	子ども育成課	担当	山口 靖仁	
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-④ 青少年の健全育成の推進 不良行為少年の補導数を減らします								係	青少年係	電話	544-4313		
	根拠法令等	昭島市青少年問題協議会条例・昭島市青少年問題協議会運営要綱								法令による事業実施義務		☒ 義務(☐ 市上乗せあり) ☐ 任意(☐ 都補助等あり)			
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を													
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	市内在住の青少年及びその関係行政機関				青少年をとりまく状況を総合的に調査審議し、青少年に関する総合的施策の基本方針及び重点活動項目に反映させるとともに、関係行政機関相互の連絡調整を円滑に図る。 ・市長を会長として、様々な行政機関等からの代表等を構成員とした全25人で、青少年をとりまく状況の情報交換及び意見交換を行う。 ・青少年健全育成方針の作成 ・昭島市における非行少年等の概況冊子作成 ・青少年善行表彰及び青少年健全育成協力者感謝状贈呈の審査 ・あいさつ運動推進標語選定 ・子ども・若者未来対策推進計画作成に係る協議									
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	520	990	610	390								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	520	990	610	390								
	一般職員人件費		千円	2,466	2,454	2,454	1,656								
	人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.20								
	再任用職員人件費		千円	462	460	460	463								
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10								
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	2,986	3,444	3,064	2,046								
	基本施策の現状値						(時点)								R4実績
非行少年等検挙・補導状況 不良行為少年 772人						令和2年	626人								
事業の評価	実施方法の妥当性		3	様々な行政機関等からの代表を構成員とした全25人で青少年をとりまく状況の情報交換及び意見交換を行っており、各々の構成員が持ち回り、各行政機関等に情報を還元していくことが想定されることから、実施方法は妥当である。											
	実施方法の効率性		3	様々な行政機関等からの代表を構成員とした全25人で青少年をとりまく状況の情報交換及び意見交換を行っており、各々の構成員が持ち回り、各行政機関等に情報を還元していくことが想定されることから、実施方法の効率性は確保されているといえる。											
	達成度（基本施策の実績）		5	不良行為少年人数について、基本施策の現状値から18.9%減少しているが、本協議会では昭島警察署長も構成員であり、不良行為少年の発生を防ぐための方策等を情報提供してもらっている等により、成果をあげているといえる。											
	DXへの取組		予定なし				AI・RPA導入の可能性	該当事務なし							
	個別評価	合計点	今後の方向性												
		11	（前年度 — ） → E 現状を維持												
総合評価		既述のとおり、不良行為少年人数について、基本施策の現状値から大幅に減少したのは、一定の評価ができる。また、昭島市警察署と連携して昭島市における非行少年等の概況を作成することにより、青少年の現状を把握し、結果、青少年の健全育成と非行防止の一助になっているといえる。													

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		青少年育成事業								事業開廃年度		継続			
基本データ	予算科目	款	10	項	04	目	02	細目	002	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	薬袋 州子
		款名	教育費								課	子ども育成課	担当	山口 靖仁	
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-④ 青少年の健全育成の推進 不良行為少年の補導数を減らします								係	青少年係	電話	544-4313		
	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律								法令による事業実施義務		☒ 義務(☐ 市上乗せあり) ☐ 任意(☐ 都補助等あり)			
	SDG's17の目標	 4 質の高い教育をみんなに													
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	市内在住の青少年及びその関係団体 青少年をめぐる社会環境の浄化を図るとともに、地域の関係団体と協働して青少年の健全な育成を図る。 青少年の育成に関すること、全てを包括的に行う。 ・青少年とともにあゆむ小学校地区委員会及び中学校地区連絡会への補助及び連絡調整 ・青少年補導連絡会への補助及び連絡調整 ・あいさつ運動の推進 ・広報誌「エール」を通じ、健全育成活動への市民意識の啓発及び情報提供 ・青少年健全育成協力店指定制度を通じ、地域事業者への健全育成活動の啓発													
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	5,009	10,101	5,866	10,116								
	財源内訳	国庫支出金	千円												
		都支出金	千円												
		地方債	千円												
		その他特定財源	千円												
		一般財源	千円	5,009	10,101	5,866	10,116								
	一般職員人件費		千円	4,110	4,090	4,090	3,312								
	人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.40								
	再任用職員人件費		千円	462	460	460	463								
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10								
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	9,119	14,191	9,956	13,428								
	基本施策の現状値						(時点)						R4実績	R5実績	R6実績
非行少年等検挙・補導状況 不良行為少年 772人						令和2年	626人								
事業の評価	実施方法の妥当性		3	法に定められた教育委員会の所掌事務を市長部局に委任して実施しており、家庭、学校、地域、その他関係機関の連携を図るとともに、行政サービスの充実及び相談体制の確立等を関係機関に働きかけ、総合的な支援を行なっている。											
	実施方法の効率性		3	各事業において関係機関、団体との連絡調整等を包括的に行っている。また、事業の多くは地区委員会及び補導連絡会へ委託あるいは補助により実施しており、効率性は確保されていると考える。											
	達成度（基本施策の実績）		5	不良行為少年人数について、基本施策の現状値から18.9%減少しているが、特に各中学校の補導連絡会及び補導連絡会代表者会において、昭島警察署の職員に会議に参加してもらい、不良行為少年の発生を防ぐことについて頻繁に情報交換及び議論を重ねていた成果であるといえる。											
	DXへの取組		予定なし			AI・RPA導入の可能性		該当事務なし							
	個別評価	合計点 11	今後の方向性		(前年度 —) → E		現状を維持								
		総合評価		既述のとおり、不良行為少年人数について、基本施策の現状値から大幅に減少したのは、一定の評価ができる。また、青少年健全育成方針に基づき、家庭、学校、地域やその他関係団体と積極的に連携を図るとともに、地域の青少年健全育成活動団体等に補助を行うことにより、家庭、地域の教育力向上を目指し着実に成果を挙げていると考える。											

令和5年度 事務事業評価（内部評価）シート （令和4年度実施事業）

事務事業名		学童クラブ管理運営事務								事業開廃年度		-			
												継続			
基本データ	予算科目	款	03	項	02	目	06	細目	001	細々目	01	部	子ども家庭部	課長	岡本 匡弘
	款名	民生費								課	子ども子育て支援課	担当	金子 恭子		
	総合基本計画の体系	3未来を担う子どもたちが育つまち 3-④ 青少年の健全育成の推進 学童クラブの待機児童の解消を図ります								係	学童クラブ係	電話	内線2248		
	根拠法令等	児童福祉法								個別計画		第2期昭島市子ども・子育て支援事業計画			
	SDG's17の目標	 3 すべての人に健康と福祉を								法令による事業実施義務		☒ 義務(☐ 市上乗せあり) ☐ 任意(☐ 都補助等あり)			
事業の概要	事業概要	対象				目的									
	実施内容	放課後、家庭において適切な監護を受けられない小学1～3年生の児童及びその保護者										学童クラブにおいて、適切な遊び及び生活の場を与えて、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の就労機会の確保を図る。			
事業の実績	事業費（コスト）の推移		(単位)	R3決算	R4当初予算	R4決算	R5当初予算	備考＜特財名称等＞							
	直接事業費		千円	273,455	314,750	295,597	358,438	【その他の特定財源】 ・学童クラブ育成料 ・学童クラブ延長育成料 ・行政財産使用料 ・市民総合賠償補償保険金							
	財源内訳	国庫支出金	千円	54,721	73,990	60,406	74,897								
		都支出金	千円	139,462	161,215	142,458	177,002								
		地方債	千円		0		0								
		その他特定財源	千円	60,449	56,037	60,088	59,386								
		一般財源	千円	18,823	23,508	32,645	47,153								
	一般職員人件費		千円	16,440	16,360	16,360	16,560								
	人工数		人	2.00	2.00	2.00	2.00								
	再任用職員人件費		千円	4,158	4,140	4,140	4,167								
	人工数		人	0.90	0.90	0.90	0.90								
	再任用代替会計年度任用職員人件費		千円												
	人工数		人												
	総事業費		千円	289,895	331,110	311,957	374,998								
	基本施策の現状値						(時点)	R4実績	R5実績	R6実績					
学童クラブ待機児童 0人						令和2年度末	0人								
事業の評価	実施方法の妥当性		3	平成27年度から、全ての学童クラブの運営を社会福祉法人に委託し、都補助の対象となるなど効率的な運営が図られている。また委託後7年が経過し、安定した運営が図られている。											
	実施方法の効率性		3	令和4年度は、光熱水費の高騰や施設の改修工事により令和3年度より事業費が増加した。これにかかった費用は、事業の成果に直結するものではないので、サービス量は横ばいだが評価は3とする。											
	達成度（基本施策の実績）		3	年度当初の待機児童については、令和3年度と比較すると増加したが、令和2年度とほぼ同数である。年度により待機児童が発生するクラブや人数にばらつきがあり、学童クラブの新設は難しい状況もある中で年度途中には待機児童が解消している。											
	DXへの取組		取組みを推進中				AI・RPA導入の可能性	導入済み（一部導入を含む）							
	個別評価	合計点 9	今後の方向性		(前年度 —) → A 成果拡大に向けて実施方法を見直し										
	 達成度（基本施策の実績）		総合評価		平成27年度に運営を社会福祉法人に委託してから7年が経ち、市・委託事業者・学童クラブ職員の三者ともに安定した運営を図ることができている。しかし、入会申請数の増加による待機児童の対策や、4年生以上の受入については要望の声も上がっており、施設や設備改修及び人員確保の面など慎重に検討をする必要がある。また、令和4年度に導入をしたオンライン申請については、改良を重ねることで業務の効率化を見込めるため、積極的に活用していきたい。										